研究員の眼

高齢世帯における消費の状況

ー支出の内訳から考える高齢世帯における生活の変化

生活研究部 シニアマーケティング・リサーチャー　井上　智紀
(03)3512-1813　tomoki@nli-research.co.jp

はじめに

先日公開した拙稿[1]では、近年、個人消費においても存在感を高めている高齢世帯に焦点をあて、総務省統計局「家計調査」を対象としたオーダーメイド集計を利用して入手したデータを用いてこの５年間（2012～2016 年）における高齢世帯の収入と支出の状況について概観した。その結果、消費支出は、65～69 歳の勤労者世帯および 65 歳以上の無職世帯がほぼ同水準を維持するなか、70 歳以上勤労者世帯では他の層以上に消費抑制的な行動をとっていることを示した。では、この５年間における高齢世帯の支出の構造には何か変化はあったのだろうか。本稿では、高齢世帯における消費支出の内訳およびその変化について概観した結果を示す[2]。

消費支出の費目別構成比の推移

図表-1 は、高齢勤労者世帯および無職世帯におけるこの５年間の消費支出の費目別の割合について、その推移を示したものである。それぞれグラフの右側に示した金額のとおり、金額の水準や増減の幅は異なるものの世帯類型や年齢階層を問わず、いずれの世帯においても消費支出総額は減少する傾向にあり、特に 70 歳以上の勤労者世帯において減少幅が大きくなっている。

消費支出全体に占める割合についてみると、世帯類型や年齢階層、年次を問わず「食料」が概ね４分の１と最も大きなウェイトを占めており、「交通・通信」または「教養娯楽」が続いている。５年間の変化についてみると、「食料」は世帯類型や年齢階層によらずいずれも 2012 年から 2016 年にかけて 1.6 ポイント増加しているほか、65～69 歳の勤労者世帯では「交通・通信」も 1.7 ポイント増加している。一方、勤労者世帯では「住居」の割合が低下しており、特に 70 歳以上ではこの５年間に 2.5 ポイントの減少と減少幅が大きくなっている。70 歳以上の勤労者世帯では「保健医療」でも 1.4 ポイント減少しており、他の世帯とは異なる動きを示している。

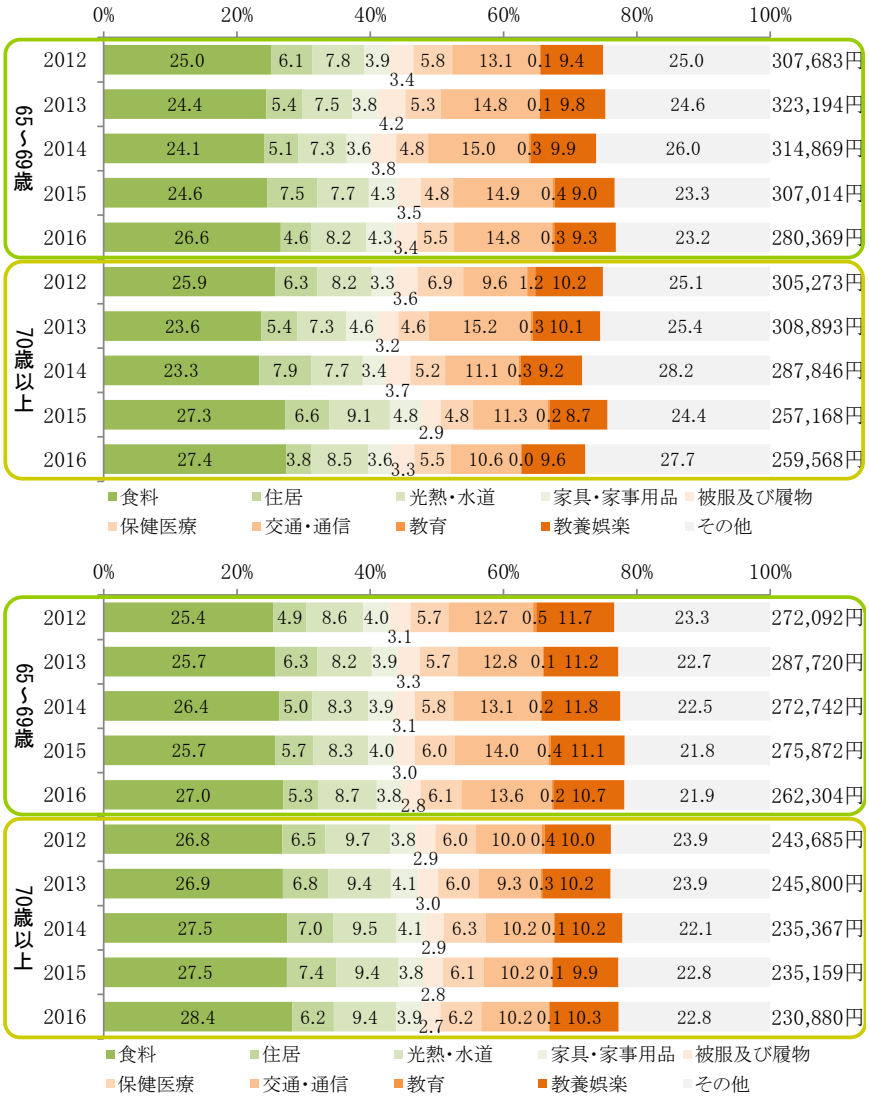
---

1 井上（2017）「高齢世帯における家計の状況－就業状況・資産運用により異なる高齢世帯の家計収支」基礎研レポート（2017 年 11 月 21 日）

2 本稿の分析においても、総務省統計局「家計調査」を物価水準を調整した実質ベースのものを用いている。

Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

図表- 1　高齢世帯における消費支出の内訳の推移（上段：勤労者世帯、下段：無職世帯）



「食料」と「食料」の内訳の推移

消費支出全体に占める割合が最も大きく、経年でみても構成比が増加傾向にある「食料」について支出額の変化をみると、「食料」全体では 70 歳以上の勤労者世帯で 2012 年から 2016 年の５年間に５％以上減少している以外は概ね横ばいを維持している（図表-2）。「食料」の内訳についてみると、2012 年から 2016 年の５年間で就業形態や年齢階層によらず「肉類」では５％以上増加している反面、「果物」では７～24％と大きく減少している。このほか 65～69 歳の無職世帯では「調理食品」「酒類」では 10％以上、「乳卵類」「飲料」「油脂・調味料」「外食」でも５％以上増加している。一方、勤労者世帯では大幅に増加している費目は「肉類」以外にはなく、65～69 歳の勤労者世帯では「魚介類」「果物」で 10％以上、「調理食品」「外食」で５％以上、支出額を減らしている。70 歳以上の勤労者世帯でも同様に減少している費目が多く、「外食」では 30％以上、「果物」では 20％以上と減少幅が大きくなっている。

 Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

図表- 2　食料および食料の内訳（支出額）の推移（上段：勤労者世帯、下段：無職世帯）

（単位：円、％）

勤労者世帯	65～69歳 2012	2013	2014	2015	2016	2012-2016	70歳以上 2012	2013	2014	2015	2016	2012-2016
食料	77,061	78,707	75,728	75,418	74,662	96.9	78,965	73,017	67,091	70,191	71,221	90.2
穀類	6,410	6,511	6,125	6,378	6,410	100.0	6,435	6,297	5,496	5,597	5,789	90.0
魚介類	9,296	9,479	7,701	7,999	7,580	81.5	8,994	8,739	7,960	7,848	8,156	90.7
肉類	6,761	7,220	7,227	7,285	7,302	108.0	6,425	7,005	6,298	6,444	6,875	107.0
乳卵類	3,790	3,564	3,713	3,787	3,966	104.6	4,221	3,992	3,694	3,424	3,635	86.1
野菜・海藻	10,377	10,356	9,576	10,098	9,870	95.1	10,900	10,619	10,509	10,017	9,891	90.7
果物	3,680	3,772	3,486	3,585	3,132	85.1	4,602	4,068	3,568	3,460	3,486	75.7
油脂・調味料	3,546	3,482	3,556	3,614	3,681	103.8	3,677	3,504	3,223	3,424	3,782	102.9
菓子類	5,138	5,296	5,435	5,210	5,233	101.8	5,260	5,249	4,777	4,892	4,788	91.0
調理食品	10,365	9,541	9,855	9,445	9,753	94.1	9,799	8,913	8,888	8,672	9,389	95.8
飲料	4,168	4,463	4,277	4,171	4,350	104.4	4,147	4,050	3,634	3,670	4,092	98.7
酒類	3,526	4,393	3,786	3,782	3,607	102.3	3,087	2,848	1,900	3,844	3,076	99.7
外食	10,280	10,804	11,051	10,063	9,725	94.6	11,697	8,049	7,354	8,899	8,160	69.8

無職世帯	2012	2013	2014	2015	2016	2012-2016	2012	2013	2014	2015	2016	2012-2016
食料	69,230	73,952	71,896	70,987	70,724	102.2	65,203	66,049	64,810	64,674	65,475	100.4
穀類	6,320	6,306	6,457	6,214	6,269	99.2	6,057	5,864	5,803	5,836	5,821	96.1
魚介類	8,460	8,796	7,771	7,775	7,325	86.6	8,439	8,429	7,783	7,667	7,596	90.0
肉類	6,473	7,097	7,170	7,217	7,095	109.6	5,496	5,665	5,929	5,836	5,904	107.4
乳卵類	3,514	3,735	3,576	3,608	3,822	108.8	3,535	3,667	3,671	3,629	3,812	107.9
野菜・海藻	9,864	10,557	10,146	9,934	9,589	97.2	10,017	9,965	9,959	9,766	9,720	97.0
果物	3,786	3,927	3,735	3,415	3,349	88.4	3,926	3,930	3,745	3,722	3,643	92.8
油脂・調味料	3,471	3,603	3,623	3,598	3,662	105.5	3,289	3,240	3,249	3,372	3,376	102.7
菓子類	4,862	5,203	5,080	5,035	4,760	97.9	4,481	4,483	4,396	4,385	4,436	99.0
調理食品	7,989	8,630	8,240	8,527	8,922	111.7	8,262	8,344	8,003	8,241	8,472	102.5
飲料	3,804	4,013	3,886	3,839	4,091	107.5	3,385	3,342	3,331	3,371	3,536	104.5
酒類	3,243	3,478	3,801	3,395	3,607	111.2	2,619	2,891	2,930	2,687	2,738	104.5
外食	7,706	8,864	8,511	8,432	8,156	105.8	6,028	6,531	6,171	6,161	6,281	104.2

※５年間の支出額の変化が±５％以上に網かけ

このように、家計における消費支出全体が減少傾向にあるなか、「食料」の構成比は総じて増加傾向にあるようである。しかし実際の支出額でみれば、一部には大きく支出を減らす層もあるものの、概ね横ばいの状態にあり、必需的な消費であるがゆえに消費抑制が困難であることを示しているようにも見受けられる。一方、「食料」の内訳についてみると、就業形態や年齢階層によらず支出の増減が確認できる費目や、60～69 歳の無職世帯のように５年間で１割以上支出を増やす費目もあるようである。

家族構成や、購入数量の変化による影響もあり、一概にはいえないものの、こうした支出の変化の背景には、高齢層においても食生活の変化があるものと考えられよう。

Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved